



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月18日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 正裕

TEL 06-7222-3101

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2年3月期	44,643	0.3	186	81.7	246	74.7	2,486	
31年3月期	44,512	0.8	1,019	37.5	976	64.7	282	160.3

(注) 包括利益 2年3月期 2,566百万円 (％) 31年3月期 228百万円 (29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2年3月期	74.37		18.6	0.8	0.4
31年3月期	8.51		2.0	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2年3月期	32,921	12,802	38.4	365.01
31年3月期	29,274	14,277	48.3	425.83

(参考) 自己資本 2年3月期 12,647百万円 31年3月期 14,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	1,243	4,461	2,751	8,877
31年3月期	2,084	1,842	1,635	9,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
31年3月期		0.00		6.00	6.00	199	70.5	1.4
2年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
3年3月期(予想)								

(注) 令和3年3月期の配当に関しましては、現時点では未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社家族亭 除外 社 (社名)
株式会社サンローリー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	34,770,184 株	31年3月期	33,209,080 株
期末自己株式数	2年3月期	119,343 株	31年3月期	343 株
期中平均株式数	2年3月期	33,439,753 株	31年3月期	33,208,768 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	18,436	1.3	885	30.0	816	28.1	2,244	
31年3月期	18,193	29.8	681	251.2	637	235.9	186	830.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	67.11	
31年3月期	5.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	29,063	12,549	43.2	362.18
31年3月期	25,416	13,799	54.3	415.55

(参考) 自己資本 2年3月期 12,549百万円 31年3月期 13,799百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績について

(単位:百万円)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	44,512	356	0.8%	44,643	130	0.3%
営業利益	1,019	277	37.5%	186	△832	△81.7%
経常利益	976	383	64.7%	246	△729	△74.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	282	174	160.3%	△2,486	△2,769	—

当連結会計年度の売上高につきましては、大型台風や消費税の引き上げに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による減収影響があったものの、新規出店による店舗数の増加により、前年実績に対して増収となりました。

利益面につきましては、水光熱費等諸経費の削減を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による既存店の減収や人件費の増加により、前年実績に対して減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の連結子会社である株式会社宮本むなしについて、同社の財務内容及び今後の業績見通しを勘案した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,348百万円を特別損失に計上したこと、および当社グループが保有する事業資産等において、収益性の低下がみられたことから、870百万円を減損損失として特別損失に計上したことなどにより、親会社に帰属する当期純損失は2,486百万円となりました。

なお当社は、令和元年12月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社家族亭及び株式会社サンローリーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、令和2年2月1日を効力発生日とする株式交換を実施しました。

詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

②出店施策について

(単位:店舗数)

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結会計年 度出店計画
和食さと	204 (－)	3 (－)	3 (－)	204 (－)	3 (－)
家族亭※	－ (－)	80 (9)	－ (－)	80 (9)	－
得得※	－ (－)	80 (64)	1 (1)	79 (63)	－
にぎり長次郎※	60 (－)	8 (－)	－ (－)	68 (－)	5 (－)
めしや 宮本むなし	63 (5)	－ (－)	8 (1)	55 (4)	2 (－)
天井・天ぶら本舗 さん天	43 (1)	－ (－)	－ (－)	43 (1)	2 (－)
かつや	39 (16)	1 (－)	2 (2)	38 (14)	3 (2)
ひまわり※	－ (－)	14 (－)	1 (－)	13 (－)	－
宅配寿司業態※	20 (13)	2 (1)	11 (10)	11 (4)	2 (－)
サンローリーFC事業※	－ (－)	35 (－)	3 (－)	32 (－)	－
その他	3 (－)	24 (－)	1 (－)	26 (－)	3 (－)
国内合計	432 (35)	247 (74)	30 (14)	649 (95)	20 (2)
海外店舗	10 (6)	8 (5)	2 (2)	16 (9)	11 (6)
国内外合計	442 (41)	255 (79)	32 (16)	665 (104)	31 (8)

() 内FC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※ 出店実績、閉店実績には、令和2年2月1日付で取得した株式会社家族亭、及び株式会社サンローリーの店舗を含んでおります。

※ 「にぎり長次郎」業態には「CHOJIRO」業態を含んでおります。

※ 「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

※ 「得得」業態には、「とくとく」「どんどん亭」を含んでおります。

※ 「ひまわり」業態には「茶房ひまわり」を含んでおります。

※ 「サンローリーFC事業」は、株式会社サンローリーが運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」業態の合計店舗数です。

※ 「宅配寿司業態」の出店実績、閉店実績には直営からFCへの転換1店舗を含んでおります。

③その他の施策について

「和食さと」業態におきましては、核商品であるしゃぶしゃぶ・すきやき食べ放題「さとしゃぶ・さとすき」のブラッシュアップを継続するとともに、テイクアウト商品の販売強化や、店舗限定の本マグロフェアを実施するなど、来店頻度向上に向けた取り組みを継続して実施しました。

「天井・天ぷら本舗 さん天」業態におきましては、新規定番商品として、鶏の唐揚げを使用した商品の販売を開始したほか、桜海老やさよりなどを使った期間限定メニューを販売し、顧客の来店頻度を高めるとともに、公式Instagramにて写真投稿キャンペーンを実施するなど、新たな顧客層の開拓に取り組みました。

「にぎり長次郎」業態におきましては、桜鯛や剣先いか、ずわい蟹など季節ごとの食材を使用したキャンペーンを実施いたしました。また、トリップアドバイザーが授与する最も栄誉あるアワードであるトラベラーズチョイスアワードをCHOJIRO四条木屋町店が受賞しました。

「宮本むなし」業態では、客数増加を目的に平日ランチ限定で600円の定食を販売する一方、期間限定でいくらや牛みすじを用いた定食を販売するなど、引き続き積極的な商品施策を実施しました。

「かつや」業態では、グランドメニューを変更し、カツ丼メニューの拡充を行った他、スパイスチキンのコーンフレックカツ丼や、しっとり染み込む秘伝だれが特徴の鶏ささみを使用したタレカツ丼等の期間限定メニューを販売しました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績に関する記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、329億21百万円（前連結会計年度末比36億47百万円の増加）となりました。

流動資産は、117億96百万円（前連結会計年度末比70百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億62百万円、連結子会社の取得等に伴う売掛金の増加3億48百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億79百万円などであります。

固定資産は、209億13百万円（前連結会計年度末比34億75百万円の増加）となりました。これは主に、連結子会社の取得等に伴う差入保証金の増加15億49百万円、土地の増加14億37百万円などであります。

流動負債は、78億91百万円（前連結会計年度末比8億90百万円の増加）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加4億10百万円、未払金の増加3億2百万円などであります。

固定負債は、122億27百万円（前連結会計年度末比42億32百万円の増加）となりました。これは主に、社債の増加30億55百万円、連結子会社の取得等に伴う資産除去債務の増加5億68百万円などであります。

純資産は、128億2百万円（前連結会計年度末比14億75百万円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、88億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億43百万円（前連結会計年度は同20億84百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失20億75百万円、減価償却費17億7百万円および減損損失23億25百万円などでありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44億61百万円（前連結会計年度は同18億42百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億28百万円、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出20億84百万円などでありませ

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、27億51百万円（前連結会計年度は16億35百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入40億33百万円、長期借入金の返済による支出10億41百万円などでありませ

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%)	51.8	45.1	45.8	48.3	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	94.1	89.0	103.2	112.3	95.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	6.6	5.1	4.2	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	12.6	15.5	19.3	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威となっており、外出やイベントの自粛による消費の落ち込みや生産活動の低迷が危惧される中、今後の内外経済の先行きは極めて不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、令和2年4月末時点で商業施設を中心に125店舗が一時休業を行っており、それ以外の店舗におきましても大部分の店舗で、営業時間の短縮を行っております。このような状況の中で、次期はキャッシュフローを最大限に意識した経営に注力し、資金の流出を最小限に抑えるため、家賃の減免や店舗への配送頻度の見直し等の固定費圧縮や、一時的な新規投資の抑制を行う一方、テイクアウト、デリバリーの販売強化、中食事業への取り組みを更に進めることで、将来に向けた事業基盤の強化を進めてまいります。また、令和3年3月期の業績予想、出店施策、および中期経営計画の見直しにつきましても、今後合理的な予想が可能となりましたら、速やかに公表させていただきます。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や店舗の臨時休業及び時短営業、インバウンド需要の減少等により、当社グループにおきましては、主に来店客数の減少による影響を受けており、今後このような状況が長期化、拡大することにより、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(財務施策)

令和2年3月に無担保社債の発行及び借入により40億円を調達し、令和2年3月末現在において、連結で約88億円の現金および現金同等物を保有しております。令和3年3月期には、さらに50億円の調達とコミットメントライン契約の締結により40億円の融資枠を設定する予定であり、流動性を十分に確保するよう対処しております。

(業績の見通し)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、業績に応じて一定の配当性向を保つという考え方を採らず、極力安定的な配当を維持することを基本方針としております。

しかしながら、令和2年3月期は当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても未定としております。

2. 企業集団の状況

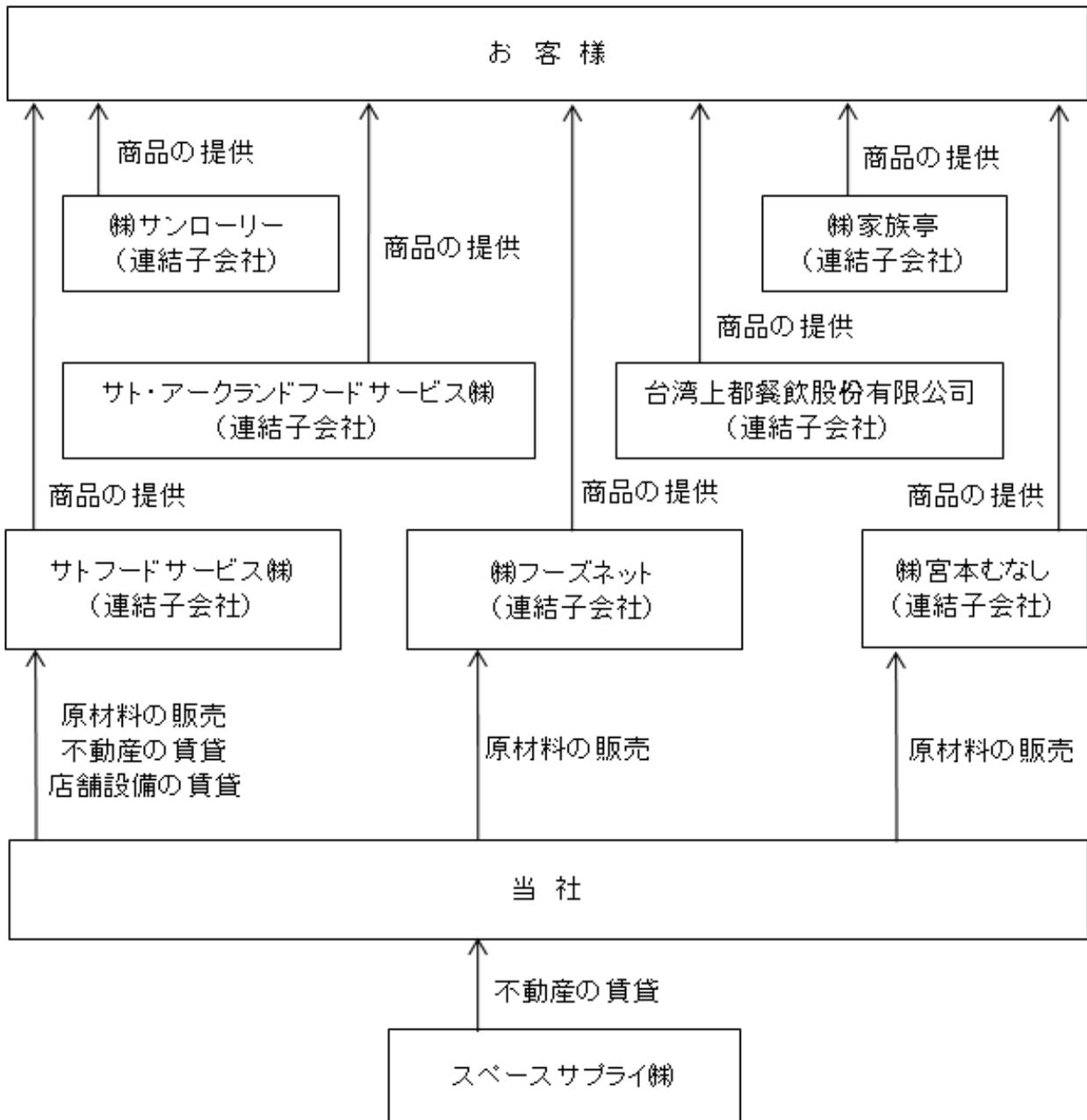
当社グループは、当社及び関係会社8社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。
 なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔飲食店の経営〕 サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社家族亭、株式会社宮本むなし、株式会社サンローリー、サト・アークランドフードサービス株式会社及び台湾上都餐飲股份有限公司は、和食を中心とする飲食店を経営しております。

〔その他〕 スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

(2) 事業の系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準（I F R S）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用時期について検討をすすめていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,339,721	8,877,696
売掛金	842,705	1,191,318
商品	37,525	45,509
原材料及び貯蔵品	669,858	949,574
その他	836,339	737,651
貸倒引当金	—	△5,168
流動資産合計	11,726,151	11,796,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,127,336	24,288,988
減価償却累計額	※3 △14,528,548	※3 △19,711,742
建物及び構築物(純額)	※2 3,598,788	※2 4,577,245
機械装置及び運搬具	777,291	875,864
減価償却累計額	※3 △660,268	※3 △708,436
機械装置及び運搬具(純額)	117,023	167,428
土地	※2,※4 2,832,185	※2,※4 4,270,075
リース資産	2,235,187	2,186,647
減価償却累計額	※3 △1,365,043	※3 △1,514,329
リース資産(純額)	870,143	672,317
建設仮勘定	23,606	59,120
その他	4,435,414	6,062,147
減価償却累計額	※3 △3,293,626	※3 △4,686,874
その他(純額)	1,141,787	1,375,273
有形固定資産合計	8,583,534	11,121,461
無形固定資産		
のれん	2,277,467	1,821,892
その他	862,042	839,449
無形固定資産合計	3,139,509	2,661,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 609,408	※1,※2 486,482
長期貸付金	956,431	930,976
差入保証金	3,189,265	4,738,731
繰延税金資産	594,539	629,398
その他	374,657	360,816
貸倒引当金	△9,121	△15,454
投資その他の資産合計	5,715,181	7,130,950
固定資産合計	17,438,225	20,913,754
繰延資産	109,686	210,909
資産合計	29,274,063	32,921,247

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360,759	1,503,966
1年内償還予定の社債	685,000	1,095,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,031,224	※2 771,323
リース債務	84,778	96,831
未払金	2,005,408	2,308,386
未払法人税等	285,691	252,740
賞与引当金	366,631	402,702
その他	1,181,930	1,460,575
流動負債合計	7,001,422	7,891,526
固定負債		
社債	3,995,000	7,050,000
長期借入金	※2 1,778,606	※2 1,847,386
リース債務	1,176,782	1,198,785
再評価に係る繰延税金負債	※4 82,947	※4 82,947
繰延税金負債	—	168,273
役員退職慰労引当金	27,753	47,893
役員株式給付引当金	—	850
退職給付に係る負債	—	189,725
資産除去債務	703,696	1,272,015
その他	230,326	369,782
固定負債合計	7,995,112	12,227,660
負債合計	14,996,535	20,119,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,532,856	8,532,856
資本剰余金	4,981,675	6,391,352
利益剰余金	1,363,313	△1,322,741
自己株式	△295	△120,009
株主資本合計	14,877,549	13,481,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,195	84,925
繰延ヘッジ損益	23,928	32,731
土地再評価差額金	※4 △962,306	※4 △962,306
為替換算調整勘定	12,010	11,070
その他の包括利益累計額合計	△736,172	△833,578
非支配株主持分	136,150	154,182
純資産合計	14,277,528	12,802,060
負債純資産合計	29,274,063	32,921,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	44,512,381	44,643,353
売上原価	15,134,020	15,521,822
売上総利益	29,378,361	29,121,531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215,820	207,290
役員株式給付引当金繰入額	—	850
給料及び手当	13,215,515	13,739,504
従業員賞与	278,512	275,548
賞与引当金繰入額	357,091	308,629
福利厚生費	1,256,414	1,318,532
退職給付費用	153,124	156,277
水道光熱費	1,844,019	1,614,246
消耗品費	1,153,005	1,221,637
賃借料	4,511,365	4,615,658
修繕費	483,153	468,558
減価償却費	1,551,367	1,700,695
雑費	3,167,708	3,135,526
のれん償却額	172,061	172,061
販売費及び一般管理費合計	28,359,161	28,935,016
営業利益	1,019,200	186,514
営業外収益		
受取利息	12,655	11,142
受取配当金	15,078	137,490
受取家賃	72,219	68,560
為替差益	34,344	7,459
雑収入	50,772	56,090
営業外収益合計	185,069	280,742
営業外費用		
支払利息	108,060	100,715
不動産賃貸費用	58,601	49,015
雑損失	61,310	70,773
営業外費用合計	227,972	220,503
経常利益	976,297	246,753
特別利益		
固定資産売却益	—	3,999
投資有価証券売却益	—	186
負ののれん発生益	—	※3 24,134
賃貸借契約解約益	11,809	153
受取保険金	※4 86,963	—
受取補償金	—	42,748
特別利益合計	98,772	71,223
特別損失		
固定資産除却損	※1 37,240	※1 45,792
賃貸借契約解約損	3,780	21,977
減損損失	※2 330,563	※2 2,325,433
災害による損失	※5 50,157	—
特別損失合計	421,741	2,393,203
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	653,329	△2,075,226
法人税、住民税及び事業税	454,282	416,332
法人税等調整額	△84,761	△22,787
法人税等合計	369,520	393,544
当期純利益又は当期純損失(△)	283,808	△2,468,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,261	18,031
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	282,547	△2,486,802

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	283,808	△2,468,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,496	△105,270
繰延ヘッジ損益	23,928	8,803
為替換算調整勘定	△7,250	△939
その他の包括利益合計	※ △54,819	※ △97,406
包括利益	228,989	△2,566,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,727	△2,584,209
非支配株主に係る包括利益	1,261	18,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,246,810	△245	14,761,096
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△166,043		△166,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			282,547		282,547
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,503	△50	116,452
当期末残高	8,532,856	4,981,675	1,363,313	△295	14,877,549

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	261,692	—	△962,306	19,260	△681,352	134,889	14,214,633
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△166,043
親会社株主に帰属する 当期純利益							282,547
自己株式の取得							△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△71,496	23,928	—	△7,250	△54,819	1,261	△53,557
当期変動額合計	△71,496	23,928	—	△7,250	△54,819	1,261	62,894
当期末残高	190,195	23,928	△962,306	12,010	△736,172	136,150	14,277,528

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,532,856	4,981,675	1,363,313	△295	14,877,549
当期変動額					
新株の発行		1,409,676			1,409,676
剰余金の配当			△199,252		△199,252
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,486,802		△2,486,802
自己株式の取得				△119,714	△119,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,409,676	△2,686,055	△119,714	△1,396,092
当期末残高	8,532,856	6,391,352	△1,322,741	△120,009	13,481,457

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	190,195	23,928	△962,306	12,010	△736,172	136,150	14,277,528
当期変動額							
新株の発行							1,409,676
剰余金の配当							△199,252
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△2,486,802
自己株式の取得							△119,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△105,270	8,803	—	△939	△97,406	18,031	△79,374
当期変動額合計	△105,270	8,803	—	△939	△97,406	18,031	△1,475,467
当期末残高	84,925	32,731	△962,306	11,070	△833,578	154,182	12,802,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	653,329	△2,075,226
減価償却費	1,564,858	1,707,555
のれん償却額	172,061	172,061
減損損失	330,563	2,325,433
負ののれん発生益	—	△24,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,713	△50,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	928	△2,674
受取利息及び受取配当金	△27,733	△148,632
支払利息	108,060	100,715
受取補償金	—	△42,748
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△186
固定資産売却益	—	△3,999
固定資産除却損	37,240	45,792
売上債権の増減額(△は増加)	△115,168	△75,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	117,287	△127,030
仕入債務の増減額(△は減少)	7,419	△237,589
未払金の増減額(△は減少)	267	△110,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,199	△45,665
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,883	266,484
その他	△38,215	△92,599
小計	2,818,530	1,581,693
利息及び配当金の受取額	15,362	137,098
利息の支払額	△108,630	△100,850
保険金の受取額	86,963	—
補償金の受取額	—	68,161
法人税等の支払額	△727,411	△506,431
法人税等の還付額	—	64,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084,814	1,243,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	106,240	—
有形固定資産の取得による支出	△1,755,836	△2,228,077
有形固定資産の売却による収入	—	4,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,889
無形固定資産の取得による支出	△112,815	△247,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,084,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 50,069
差入保証金の差入による支出	△114,725	△76,887
差入保証金の回収による収入	90,099	69,589
建設協力金の支払による支出	△70,000	△49,007
建設協力金の回収による収入	93,910	94,920
その他	△79,101	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,229	△4,461,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,500,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,500,000
長期借入れによる収入	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,687,649	△1,041,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149,495	△86,213
社債の発行による収入	683,033	4,033,143
社債の償還による支出	△615,000	△685,000
自己株式の取得による支出	△50	△119,714
配当金の支払額	△166,043	△199,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,206	2,751,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	4,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,392,540	△462,024
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,262	9,339,721
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,339,721	※1 8,877,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	50,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	65,439千円	57,152千円
土地	2,804,319	2,804,319
投資有価証券	258,500	189,410
計	3,128,258	3,050,881
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,937,850千円	1,312,000千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に、それぞれ計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する「地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達」により算出しております。
- 再評価を行った年月日…(当社)平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,186,561千円	△1,153,313千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	28,747千円	21,038千円
機械装置及び運搬具	1,430	772
有形固定資産その他	6,999	10,000
無形固定資産その他	—	13,980
投資その他の資産その他	64	—
計	37,240	45,792

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他 投資その他の資産その他	東京都練馬区
		千葉県市川市
		千葉県野田市
		埼玉県さいたま市
		埼玉県越谷市
		埼玉県川越市
		埼玉県川口市
		埼玉県草加市
		愛知県名古屋市
		愛知県小牧市
		滋賀県大津市
		滋賀県草津市
		京都府宇治市
		京都府京都市
大阪府大阪狭山市		
大阪府大阪市		
大阪府大東市		
大阪府東大阪市		
大阪府八尾市		
大阪府枚方市		
兵庫県尼崎市		
兵庫県神戸市		
兵庫県西宮市		
岡山県岡山市		
(海外)		
台湾 桃園市		

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	115,925
	機械装置及び運搬具	1,082
	リース資産	161,799
	有形固定資産その他	47,904
	無形固定資産その他	570
	投資その他の資産その他	3,281
	合計	330,563

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他 投資その他の資産その他	東京都葛飾区 東京都多摩市 東京都八王子市 埼玉県さいたま市 埼玉県越谷市 埼玉県新座市 埼玉県川越市 埼玉県川口市 埼玉県朝霞市 千葉縣市川市 静岡県静岡市 静岡県浜松市 愛知県名古屋市 岐阜県岐阜市 三重県三重郡 滋賀県草津市 京都府宇治市 京都府京田辺市 京都府京都市 大阪府茨木市 大阪府堺市 大阪府四條畷市 大阪府守口市 大阪府寝屋川市 大阪府泉佐野市 大阪府大阪市 大阪府大東市 大阪府東大阪市

用途	種類	場所
店舗等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 有形固定資産その他 無形固定資産その他 投資その他の資産その他	大阪府八尾市 大阪府豊中市 大阪府枚方市 大阪府門真市 大阪府池田市 大阪府高槻市 奈良県香芝市 奈良県奈良市 奈良県葛城市 奈良県北葛城郡 兵庫県加古郡 兵庫県神戸市 兵庫県尼崎市 兵庫県姫路市 兵庫県明石市 兵庫県川西市 岡山県岡山市 (海外) 台湾 桃園市 台湾 新北市 台湾 台中市 台湾 台北市
その他	のれん 無形固定資産その他	—

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店の意思決定をした資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、連結子会社である株式会社宮本むなしの株式取得時に発生したのれん及び無形固定資産その他について、同社の財務内容及び今後の見通しを勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：千円)

用途	種類	金額
店舗等	建物及び構築物	486,348
	機械装置及び運搬具	6,946
	リース資産	184,861
	有形固定資産その他	188,184
	無形固定資産その他	2,168
	投資その他の資産その他	2,254
その他	のれん	1,348,669
	無形固定資産その他	106,000
	合計	2,325,433

(4) 資産のグルーピング

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。店舗等の使用価値は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出しております。連結子会社である株式会社宮本むなしの株式取得時に発生したのれん及び無形固定資産その他の使用価値は将来キャッシュ・フローを9.6%で割り引いて算出しております。

※3 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
株式会社サンローリーの株式取得に伴う負ののれん発生益	一千円	24,134千円

※4 受取保険金

主に平成30年に発生した台風21号による被害に対応するものであります。

※5 災害による損失

主に平成30年に発生した台風21号により被害を受けた損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△89,359千円	△121,036千円
組替調整額	—	△186
税効果調整前	△89,359	△121,222
税効果額	17,863	15,952
その他有価証券評価差額金	△71,496	△105,270
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	34,478	12,684
組替調整額	—	—
税効果調整前	34,478	12,684
税効果額	△10,550	△3,881
繰延ヘッジ損益	23,928	8,803
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,250	△939
その他の包括利益合計	△54,819	△97,406

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,209,080	—	—	33,209,080
自己株式				
普通株式(注)	294	49	—	343

(注) 普通株式の自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	166,043	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月10日 取締役会	普通株式	199,252	利益剰余金	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,209,080	1,561,104	—	34,770,184
自己株式				
普通株式(注)2	343	119,000	—	119,343

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、当社を株式交換完全親会社、株式会社家族亭を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社サンローリーを株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加119,000株は、役員株式給付信託の信託財産として市場買付によるものであり、当連結会計年度末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末119,000株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月10日 取締役会	普通株式	199,252	利益剰余金	6.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	9,339,721千円	8,877,696千円
現金及び現金同等物	9,339,721	8,877,696

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式交換により新たに株式会社家族亭を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	641,739千円
固定資産	3,913,981
のれん	1,065,156
流動負債	△1,527,033
固定負債	<u>△2,685,033</u>
取得株式の取得価額	1,408,810
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△82,719
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 当該会社に対する貸付金	2,167,361
株式交換による当社の発行価額	<u>△1,408,810</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,084,642

(2) 株式交換により新たに株式会社サンローリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	150,020千円
固定資産	346,857
負ののれん発生益	△24,134
流動負債	△229,244
固定負債	<u>△242,632</u>
取得株式の取得価額	866
新規連結子会社の現金及び現金同等物	38,486
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 当該会社からの借入金	11,583
株式交換による当社の発行価額	<u>△866</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,069

※3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	130,339千円	63,338千円

(2) 株式交換による資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
株式交換による資本剰余金増加額	一千円	1,409,676千円

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による企業結合)

当社は、令和2年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社家族亭(以下、「家族亭」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社サンローリー(以下、「サンローリー」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	家族亭	サンローリー
事業の内容	飲食店の営業及び食料品の販売等	飲食店の営業及び食料品の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、関西圏を中心に「和食さと」「天井・天ぷら本舗 さん天」「にぎり長次郎」「めしや宮本むなし」等、455店舗(令和2年2月1日現在)を展開するフードサービス企業グループであり、平成30年5月に中期経営計画「プロジェクトMIRAI」を発表、今後、既存業態の更なる収益性向上と出店、未来を展望した店舗システムの構築を図る等、オーガニック成長を加速すると同時に、西日本を中心とする外食事業のM&Aで、令和4年度に売上高1,000億円を目指しております。

家族亭は、そば・うどんを主とした飲食店を全国に168店舗(令和2年2月1日現在)を展開、サンローリーは、直営店・フランチャイズ店を関西中心に62店舗(令和2年2月1日現在)展開しており、本株式交換による家族亭及びサンローリーの完全子会社化により、関西を中心とする当社グループの得意な地域での更なるプレゼンス拡大及び顧客の囲い込み、並びに、ボリュームメリットによる原材料費、物流コスト及びプロモーションコスト等の削減を図るとともに、従来の郊外型ビジネスモデルから都市型ビジネスモデルへのポートフォリオの拡充や、既存業態のショッピングセンター出店強化に向けたノウハウの獲得を目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日

令和2年2月1日(みなし取得日 令和2年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により家族亭及びサンローリーの議決権の100%を取得し、各社が完全子会社となることによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	家族亭	サンローリー
取得対価	当社の普通株式 1,408,810千円	当社の普通株式 866千円
取得原価	1,408,810千円	866千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

家族亭の普通株式1株：当社の普通株式0.2219株

サンローリーの普通株式1株：当社の普通株式0.0024株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社、家族亭及びサンローリーから独立した第三者機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社による株式価値算定の結果を参考し、法務アドバイザーである弁護士法人マーキュリー・ジェネラルからの助言、当社が家族亭及びサンローリーに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

1,561,104株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 68,779千円

6. 発生した負ののれん金額及び発生要因並びに発生したのれん金額、発生要因及び償却期間

被取得企業	家族亭	サンローリー
発生した負ののれん金額	—	24,134千円
発生したのれん金額	1,065,156千円	—
発生原因	主として、家族亭の事業展開において、ボリュームメリット等によるコスト削減等によって期待される超過収益力であります。	受入資産及び受入負債の純額が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	15年間にわたる均等償却	—

※当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業	家族亭	サンローリー
流動資産	641,739千円	150,020千円
固定資産	<u>3,913,981千円</u>	<u>346,857千円</u>
資産合計	<u>4,555,720千円</u>	<u>496,877千円</u>
流動負債	1,527,033千円	229,244千円
固定負債	<u>2,685,033千円</u>	<u>242,632千円</u>
負債合計	<u>4,212,067千円</u>	<u>471,876千円</u>

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

被取得企業	家族亭	サンローリー
売上高	8,464,968千円	2,480,909千円
営業損失(△)	△190,770千円	△106,390千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定方法については、家族亭及びサンローリー平成31年4月1日から令和2年3月31日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加減して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)及び当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	425.83円	365.01円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	8.51円	△74.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員株式給付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 119,000株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 一株、当連結会計年度 119,000株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,277,528	12,802,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	136,150	154,182
(うち 非支配株主持分(千円))	(136,150)	(154,182)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,141,377	12,647,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,208,737	34,650,841

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	282,547	△2,486,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	282,547	△2,486,802
期中平均株式数(株)	33,208,768	33,439,753